十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

【尹伤争未の似安】							
整理番号	② -94	実施計画番号	118	事業開始年度	22		
事務事業名	農畜産物等総合販	売推進事業		事業終了年度			
担当課名	とわだ産品販売戦略課			事務の種類(選択)	自治事務		
根拠法令等			関連事務事業				
	十和田産品の販路拡大のため、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールスにおいて、産品PRや県産フェアでの売り込みを強化するほか、バイヤー等への売り込み機会である商談会への出展を促し、販売・流通活動を促進する。						
事務事業の目的	豊富な農畜産物と生産バランスのとれた食料供給地としての優位性を背景にして、販売活動を強化することにより、農業所得の向上を図る。						
	物産店への出店事業数 延べ88事業者 髙島屋柏店出展品目 16品						

【人件費の推移】

【八日真◇川田沙】							
		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
	従事者数(人)	2	2	2			
正職員	活動日数(日)	244	243	243			
	人件費(千円)	17,568	17,496	17,496			
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0.5	0.5	0.5			
	活動日数(日)	244	243	243			
パートタイマー	人件費(千円)	510	508	508			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
尹木貝口叫(11]/	8,080	9,433	8,677

【指標】

<u>【指標】</u>									
活動指標	活動指標名	1	トップセールスの実施回数						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
			回/年	5	4	6			
/口到]]日1示	活動指標名②		物産展・商	物産展・商談会への参加件数					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
			回/年	17	20	20			
	成果指標名①		物産展・商談会に係る出展事業者数(延べ)						
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
			目標値	66	73	80			
		社/年	実績値	70	88				
成果指標				106%	121%				
灰木]日 赤	成果指標名② 物産原			産展・商談会に係る出展品目数(高島屋関係)					
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
			目標値	13	15	18			
		品/年	実績値	15	16				
			達成度(%)	115%	107%				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

【担当課による検証】								
		ポイント	検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 特になし。	
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合し ていないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 1 /6 販売促進の企画の充実とともに、セールス後のフォローアップを行い、成果の向上を図る。	
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5		
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1			
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応に より、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 1 /6 出展事業者による共同体を組織し、自立自走型の運営を目指すことで、効率的な運営努める。	
効 率 性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5		
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	В	1			
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 特になし。	
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
				現在0	の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 18 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 2 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終7年度がH27の場合は回答不要 ⇒ さらに重点化を図る

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

豊富な一次産品をはじめ、続々と誕生している加工品について、販路の確保・開拓に係る取組を強化して、生産者及び事業者の所得向上に 繋げる必要があるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

新規事業者の掘り起しを図ること及び「チーム十和田」としての販売体制を充実させる。